



## 地方自治

平成17年2月号

議員職と職業公務員職の兼職不能生について

一日独の現行法の比較……………山本 隆司  
第28次地方制度調査会「道州制に関する論点メモ  
ー専門小委員会における調査審議経過ー」について  
(上)……………小川 康則

地方自治法施行令の一部を改正する政令等の概要に  
ついて(下)……………渡邊 康之

本稿は、前月号に引き続き平成16年11月8日に公  
布され、同月10日に施行された地方自治法施行令の  
一部を改正する政令及び地方自治法施行規則の一部  
を改正する省令について述べたものである。

この中で、筆者は、支出命令の方法に関する事項、  
長期継続契約に関する事項、随意契約に関する事項  
などについて説明し、今回の改正は、社会経済情勢  
の変遷や多様化する住民ニーズに対応しようとする  
地方公共団体の環境を整備するためのものであると  
し、改正された事項が有効に活用され、効果的かつ  
効率的な行政サービスが提供されていくことが望ま  
れるとしている。

市町村の合併の特例に関する法律施行令の一部を改  
正する政令等について(上)……………奥田 隆則  
地方独立行政法人に適用する会計基準について  
(五)……………高橋 秀禎

## 自治研究

平成17年2月号

### 論 説

景観権は私法的(司法的)に形成されるか(上)

……………神戸大学教授 阿部 泰隆

地方議会の議員派遣裁量(上)

……………早稲田大学教授 西鳥羽和明

“九割中流”と“ワークシェアリング”(六)

……………名城大学教授 昇 秀樹

地方財源保障に関する一考察(一)

……………総務省総合通信基盤局衛星移動通信課長

山内 健生

本稿は、地方の歳出面を考慮し、歳入と歳出の差  
額を補てんする「地方財源保障」の問題について検  
証している。

この中で、筆者は、地方財源保障の必要性につい  
て、地方財源は、「受益と負担」の関係で住民がどの  
程度負担(税負担)するか選択すべきものであるか  
ら「地方財源を保障する」という発想自体成立する  
余地がないとする否定論と、そもそも公共部門の役  
割は「公益」を実現することにより、地方公共団体  
が住民に対し公益を実現するため必要な行政サー  
ビスを提供する以上、その費用を賄うための財源は、  
国も含めていかなる形であれ、保障されなければなら  
ないとする肯定論の双方の立場の主張に触れたう  
えで、両者の差異は地方行政における「公共性」を  
どう評価するかの違いであると述べている。

### 研 究

米国連邦公務員制度とその変容(一)

……………人事院職員福祉局職員福祉課長補佐  
植村 隆生

フランスにおける分類施設規制制度の成立と展開  
(下)……………一橋大学大学院 岡森 識晃

行政判例研究〔496〕……………行政判例研究会  
村長選挙において現職の村長が他の立候補予定者の  
立候補を妨害して無投票当選を果たした行為が公  
職選挙法に二〇五条一項にいう選挙の規定の違反  
にあたりとされた事例

……………成蹊大学非常勤講師 鶴 恒介  
ドイツ憲法判例研究……………ドイツ憲法判例研究会

いわゆる「危険犬」の輸入・繁殖を禁止した連邦法の合憲性……………広島大学教授 門田 孝  
資料……………総務省  
地方自治の保障のグランドデザイン（一〇）  
（全国知事会）

## 地方公務員月報 平成17年2月号

地方自治体における人事評価のあり方  
……………政策研究大学院大学教授 井川 博

### 随想

「豊かな海が未来を拓く ふれあいとやさしさに包まれた世界都市」を目指して  
……………北海道函館市長 井上 博司

### 時の話題

ライフプラン相談事業の充実を  
……………総務省大臣官房企画官 関口 勝

いきいき女性職員……………富山県  
新潟県中越地震及び台風に伴う災害に係る地方公共団体の人的支援について

……………総務省自治行政局公務員課  
池田 隆雄  
池田 大

地方公務員災害補償法の一部改正  
（障害補償に係る障害の等級の改定等関係）について……………総務省自治行政局安全厚生推進室  
池永 裕典

人事院におけるリーダー研修・倫理研修の改訂について……………人事院人材局研修指導課

### ダイアログ

地共済年金の財政再計算

### 調査解説

地方公共団体等における汚職事件の概要について  
……………総務省自治行政局公務員課 里見 誠一

本稿は、平成15年度「地方公共団体等における汚職事件に関する調」を踏まえ、汚職事件の状況等を概観し、その防止について考察している。

筆者は、汚職事件の件数や関係職員に対する措置等を分析し、汚職事件の発生の背景とその未然防止のための留意点を述べた上で、地方分権が進む中、

各地方公共団体が地方行政を円滑に進めるためには、地域住民の信頼を得ることが重要であるとし、職員に係る更なる公務員倫理の確立と職員一人一人が全体の奉仕者であることを再度自覚し、職務遂行に努めることが必要であるとしている。

平成15年度における地方公務員の育児休業等の取得状況について

……………総務省自治行政局公務員課 木林 寿康  
「地方公共団体における再任用制度の実施状況等調査」の概要について

……………総務省自治行政局高齢対策室 佐野 正和

## 都市問題 平成17年2月号

巻頭言……………竹中 ナミ

特集1 児童虐待を乗り越える……………小林 道雄  
小宮山洋子  
安藤 明夫  
竹内富士夫  
小関 直人

インタビュー 梶原 拓・全国自治会長に聞く  
三位一体革命・政府決定は60点

特集2 日本の農業・農村はよみがえるか  
経済グローバル化とわが国の農業革命…本間 正義  
農業革命と食料自給率……………北村 龍行  
企業の農業参入と活性化策……………金子 弘道  
持続可能な農村政策に関する試論……………大泉 一貫  
「地産地消」活動による農業・農村再生の取組  
……………中島 興世

## 都市問題研究 平成17年2月号

特集 都市と犯罪対策

都市犯罪の現状

……………中央大学法学部教授 藤本 哲也  
子どもの犯罪安全対策 ―現状と課題―

……………千葉大学園芸学部教授 中村 攻

犯罪防止の切り札、被害者支援と被害者理解教育

……………常磐大学大学院教授  
常磐大学国際被害者学研究所教授  
諸澤 英道

犯罪からの安全・安心と近隣自治政府構想

……………日本女子大学人間社会学部教授  
清永 賢二

防犯とボランティア

……………東京大学大学院工学系研究科教授  
小出 治

防犯のための都市計画

……………東京大学大学院工学系研究科研究員  
樋村 恭一

「テロ対策推進要綱」の策定

……………警察庁警備局警備企画課理事官  
福本 茂伸

大阪における安全なまちづくりの推進

……………大阪府警察本部生活安全部生活安全総務課  
安全なまちづくり推進室長  
井谷 隆雄

**地方財政** 平成17年2月号

**論 評**

「三位一体」改革の展望

……………東京大学大学院経済学研究科教授  
持田 信樹

筆者は、これまでの分権議論には住民・納税者の視点が反映されていないことを指摘し、地方分権化とは、効率性重視と平等なサービス提供という二つのポールの間にあるスペクトラムから、どのような社会を国民が選択するかという問題であると述べている。

その上で、効率性重視（競争的分権）、税負担の平等性やサービス水準の均等化重視（行政的分権）、公平性と効率性の両立指向（協調的分権）という3つの立場から、税源移譲、補助金廃止、地方交付税及び地方債管理のあり方について論評を加え、協調的分権を目標とすべきであると結論づけている。

**一般地方財政篇**

平成17年度の国の予算と地方財政対策

…内閣府大臣官房審議官（経済社会システム担当）  
前総務省自治財政局財政課長  
椎川 忍

平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 ……内閣府経済財政運営担当政策統括官付

予算編成基本方針担当参事官補佐  
恩田 馨

平成15年度地方公共団体普通会計決算の分析について ……総務省自治財政局財務調査課課長補佐

海野 敦史

**最新の資料**

平成17年度の地方財政について（財政課長内かん）

**公営企業篇**

平成15年度の決算による地方公営企業の決算分析

(1) ……総務省自治財政局公営企業経営企画室

水道・工業用水道事業係長  
村井 隆一

総務省自治財政局公営企業経営企画室  
交通事業係長・エネルギー事業係長

吉野 敦

**資料篇**

平成16年度道府県税徴収実績調（平成16年11月末現在）

**地方財務** 平成17年2月号

**提 言**

21世紀における住宅供給公社のあり方

……………三菱総合研究所 赤川 彰彦  
日本の民主政治のゲームを変えるローカル・マニフェスト

～ローカルマニフェスト推進会を「検証」する  
……………UFJ総合研究所 西尾 真治

**今月の視点**

地方債流通の新たな展開に向けて② ……宮沢 尚史  
公共サービスと市民資金① ……佐野 修久

欧米諸国における地方財源保障のあり方②

～オーストリア……………山内 健生  
よくわかる住基ネット① ……上仮屋 尚

## 短期連載

公務員制度改革の動向を読む⑤

－人事評価②…………… 淵上 俊則

地域再生の条件⑤

－ヨコ並びでない地域をつくる…………… 本間 義人

## 連載

事業別自治体財政需要⑥⑧

\* 予算を活かすインセンティブ浜松方式

－静岡県浜松市…………… 小林 良彰

名取 良太

Q & A 公営企業の経営相談④⑩…………… 池田 昭義

佐藤 裕弥

事例式 地方公共団体の外部監査の実務⑥⑧

\* 内部統制とコンプライアンス・マネジメント③

…………… 武村 展英

Q & A 公会計入門⑪ \* 収益…………… 金子 邦博

地域を元気にするIT政策のヒント⑪…………… 新谷龍三郎

実践! 「自治体ABC」～業務改革、経営改革に向

けての分析手法⑥

\* 行政アウトソーシングとABC/ABM (上)

…………… 南 学

小島 卓弥

シリーズ 石原都政の効用と軋轢⑪

\* 「土地収用」活用への新たな試み

…………… 地方自治研究所都市グループ

行政職320万人で行う「行政再生」

－首長と職員で行う行政経営改革⑪

…………… 淡路 富男

構想「自治行政学」④ 「自治」概念の再検討②

…………… 佐々木信夫

21世紀における地方公共政策②④

\* 足利銀行の破綻と地域金融政策 (上)

…………… 大森 誠司

地方財政の歴史④⑥

\* 土木準備法案の失敗…………… 高寄 昇三

印綬紀伝録 －歴史織りなす官制の変遷－

第二部⑮…………… 佐藤 秀郎

## 地方債月報

平成17年2月号

### 解説

平成17年度地方債計画の概要について

…………… 総務省自治財政局地方債課

地方債管理官 原山 和巳

平成17年度の地方財政対策の概要

…………… 総務省自治財政局財政課

財政計画係長 内村 義和

### 談話室

市町村合併が進む中での市町村財政

…大分県総務部市町村振興局 主幹 太田 尚人

## 公営企業

平成17年2月号

巻頭言 三位一体の改革…………… 全国知事会事務総長

中川 浩明

### 論説

地方自治体における公共工事の入札・契約制度の実態と新たな展開

…………… (株)UFJ総合研究所 大野 泰資

分権化時代における地域経営体のあり方 (英国RDAの事例から)

…………… (株)野村総合研究所上級研究員 神尾 文彦

公共下水道における経費の負担区分

: 神戸市のケース

…………… 放送大学教授 佐々木 弘

オランダの地方自治体金融公庫と地方債事情

…………… 公営企業金融公庫融資部長 田部 美博

### 解説

平成17年度地方財政計画/地方債計画

－公営企業を中心として－

…………… 総務省自治財政局公営企業課計画係長

平冢 正俊

### 連載講座

中小規模上下水道経営入門 (38)

民間委託導入の実際…………… 中小規模上下水道研究会

巻頭論文

制作税制の功罪

～税制、財政構造に与える影響とそのあり方

……………山田 雅俊

特集

税調答申・改正大綱から読む

Q & A 平成17年度税制改正の要点

想定される平成17年度税制改正の要点一覧

……………林 仲宣

Q & A 想定される主な地方税関係改正の要点

……………地方税窓口事例研究会

Q & A 想定される主な国税関係改正の要点

……………野中 孝男

税制の動向

平成17年度の税制改正に関する政府税制調査会の答

申……………河野 俊嗣

実務連載

演習固定資産税

ゴルフ場の用に供する土地の評価……………井出 潤也

分権時代の地方税務職員基礎講座

課税自主権の確立につながる 論点別地方税法入門

講座〔10〕

地方消費税……………田中 治

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔11〕

直接税と間接税〔2〕

～経済学的視点からのアプローチ ……廣野 桂子

課税自主権を目指して

法定外税を創ろう！ ～その準備段階から施行まで

の手法を検討する〔8〕

「遊漁税」創設までの経緯と検討課題

……………江原 勲

窓口実務に役立つ 地方税務職員のための国税ミニ

マム講座

譲渡収入に係る固定資産税の清算金／他

……………田中 章介

監修 徳山 豪

藤中 秀幸

論評

三位一体改革と税制議論……………西川 一誠

解説

平成17年度の税制改正に関する政府税制調査会の答

申等について……………河野 俊嗣

寺崎 秀俊

須藤 明裕

平成16年度基地交付金および調整交付金の交付額の

決定等について……………鴨川 司

寄稿

アメリカ合衆国における州法人税の各州帰属法人所

得決定ルールについて……………R・D・ポンプ

平木 省

今月の研究課題

個人住民税における退職所得に係る課税の特例につ

いて……………幸田 亮

区分所有家屋に係る固定資産税について

……………大嶋悠太郎

地方税最前線

償却資産課税補足に対する取り組みについて

……………寺内 弘之

償却資産の賦課徴収に関しては、地方税法383条で納税者に申告義務を課しており、不申告者には3万円以下の過料を科される場合があり（法第386条）虚偽の申告者には罰則規定が設けられているなど、申告制度の実効性が担保されている。しかし、納税者の償却資産に対する十分な知識不足など適正な申告がなされていない場合も見受けられ、適正・公平な課税をより一層推進する必要がある。

本稿では、法第408条に定められている実地調査を実質的に担保する意味からも償却資産の課税にあたっての実地捕捉調査に対する取組事例を紹介している。

選挙制度入門講座〔2〕……………田中 宗孝

三重県四日市市における電子投票の実施結果について……………古川 大樹

## 資料

- (1) 平成16年7月11日執行第20回参議院議員通常選挙結果調(速報)(その6・完)
- (2) 平成16年9月2日現在選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数
- (3) 平成17年中における地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了に関する調

## 選挙時報

平成17年2月号

東京都選挙事務運営協議会について

……………田邊 隆志

報告：2004年・アメリカ大統領選挙での電子投票(一)

—その制度と実態をメリーランド、ニュージャージー両州に見る—……………竹内 光

第20回参議院議員通常選挙における管理執行事務への学生インターシップ受入れについて(二)

—川崎市選挙管理委員会における試み—

……………小島 勇人  
水越 久栄

## 自治実務セミナー

平成17年3月号

### 実務と理論

市は地域自治区の事務所で戸籍謄本を発行できるか

—住民に身近な場所における行政サービスの提供

災害現場において被災地市町村以外の市町村から派遣された緊急消防援助隊と被災地市町村の消防はどちらが優先するか

—緊急消防援助隊と市町村消防の原則

### 実務講座

合併関連三法(8)(市町村合併)

### 実務演習

災害と個人住民税の寄附金控除(税務行政)

## 判例地方自治

平成17年3月号

### はんれい最前線

病院誘致に処方ミス!?

### 判決紹介(全12件)

神戸市・神戸空港建設予算支出差止等請求事件(神戸地判/16.3.30)

大阪府・51億円立退料支出に対する損害賠償事件(大阪地判/16.3.4)

鳥取県・県警食糧費等公文書一部非開示取消事件(鳥取地判/16.6.15) …ほか

### 法律相談

市が管理する道路敷地の買取請求

### 訴訟情報

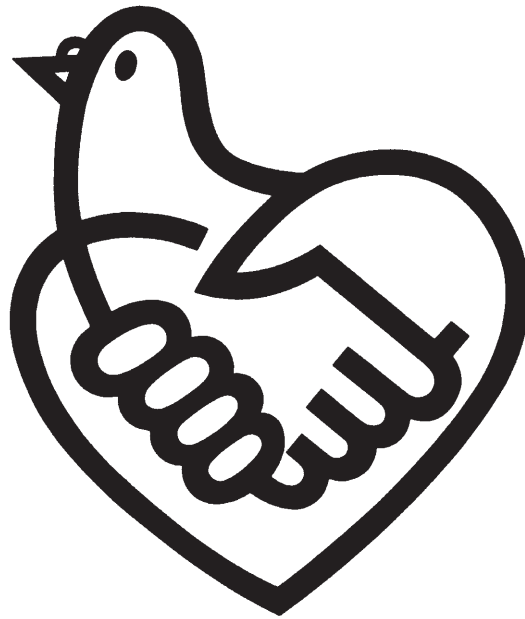
外国人に対する東京都管理職試験拒否訴訟

—受験拒否は法の下での平等を定めた憲法に違反しない

—最高裁判決 …ほか

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例